

第4章 まちづくりの課題

各項名は案

1 豊かな人間性をはぐくむ

年少人口の減少が進行している中、未来のまちづくりの主役である子どもたちを取り巻く環境は変化しており、児童虐待、引きこもり、いじめ等、複雑な問題が顕在しています。また、核家族化の進行や都市化の進展により、人とひととの関わりが疎遠な社会になっており、悩みや問題を内に抱え込んで孤立化する親や家庭が見受けられ、家庭や地域の教育力の低下が懸念されています。

こうした状況に加え、利便や利益を第一と考える混沌殺伐とした社会の風潮は、子どもや青少年自身の健全な育成に多様な影響を与えており、規範意識や人権や命の尊厳に対する認識の低下、欠如などが見受けられる社会となっています。

一方で、物質的な生活の成熟を経て、人々がより心豊かでうおいのある生活への志向は強まっており、団塊の世代がセカンドライフに移行することなどにより、そのニーズはさらに高まり、市民の生涯学習やスポーツに対する要求は、より一層高度化多様化することが予想されます。

21世紀のキーワードのひとつである人権の尊重についても、いわゆる無関心層が拡大していることがうかがえる中で、高齢者の虐待などといった新たな人権問題が発生しており、陰湿な部落差別事件が依然として後を絶たない状態です。

またインターネット社会の成熟を受け、市民レベルでのボーダーレス化が進展しており、国際的な理解と協調に対する意識の醸成がますます求められています。

さらに、女性の社会進出に伴い、男女共同参画社会の実現が急務となっていますが、社会構造や制度の改善は十分に進んでいる状況とはいえません。

2 人々が支え合い、安心なまちをつくる

生活習慣病は死亡原因全体の6割を占めており、この予防は依然重要な課題です。また、現代ストレス社会に起因する疾病などの増加も見受けられます。

このような中、従来的な行政主導の取り組みでは健康づくり活動の広がりに限界があることから、地域や団体を中心にした取り組みが求められています。また、医療費の増加が深刻になっているほか、かかりつけ医や小児科医療の不足なども解決すべき地域課題となっています。

高齢化の状況は、団塊の世代の高齢化により、一層進展するとともに、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、高齢者虐待の発生等への対応も重要な課題であり、介護支援や生きがいの創造、健康づくり対策などについて、さらに的確な対応が求められます。また野洲市の高齢化の状況には地域格差が見受けられますが、地域を中心にした支え合いへの取り組みも求められています。

障がい者の介護や生活支援についても、地域を基点に進めていくことが求められており、さらに、就労支援と社会参加を推し進める必要があります。

近年、国内外での大規模災害の発生を背景として、市民の防災意識は高まっていますが、基本となる地域の自主防災の組織化は遅れており、特に、障がい者や高齢者など、災害発生時に弱い立場にある人々への対応が課題となっています。

一方、子どもを狙った凶悪な犯罪が全国的に頻発している現状を受けて、地域ぐるみの対策が求められています。

また、日常生活の安全性確保も課題となっており、近年多発している高齢者をはじめとする消費者を対象とした犯罪の防止、食生活の安全を確保する仕組みの整備や取り組みの強化が求められています。

3 美しい風土を守り育てる

利便性豊かな生活や活発な経済活動が確保される一方で、これらと調和のとれたふるさとの景観や、地域に遺された数多くの歴史的遺産は、次世代に引き継ぐ財産として全市民が認識し、保全のための意識を啓発しつつ、有効に活用することが求められています。

また、琵琶湖や河川などの水質を改善するための方策として、新しい水環境の創造が必要とされています。さらに、市内の里山は荒廃が進行していることから、市民の参画も含めた幅広い取り組みによる保全整備が必要となっています。公園については、市民1人あたりの面積など、整備水準は充足しているものの、自然の緑が少ない状況があるため、山林の保全をめざした整備と活用が必要となっています。

一方、地球温暖化に対する市民の意識は向上し、さまざまな実践活動も見られますが、全市民が環境負荷の少ないライフスタイルを実践することに向けて、さらなる取り組みを行うことが求められています。また、廃棄物の処理についても、分別や4R（ ）の促進にさらに取り組む必要があります。

4 R 循環型社会を実現するために必要な、4つの要素のこと。多くの場合、リデュース（reduce：ごみの減量）・リユース（reuse：再利用）・リサイクル（recycle：再資源化）・リフューズ（refuse：ごみになる物の拒絶）をさします。4つの頭文字を取り4Rと言われています。

4 地域を支える活力を生み出す

野洲市の土地の面積の約4割は農地であり、兼業農家が多くを占めています。今後農業は集約化の方向へ進んで行く見込みですが、野洲市においても農業の担い手の育

成、確保を行うとともに農地の利用集積を図る必要があります。林業や漁業については、経営規模が小さく、担い手の高齢化が進んでいる状況で、後継者の確保とともに、環境の保全と関連した新しい取り組みが必要となっています。

製造業については、情報通信技術関連の大手企業が立地し、市の基幹産業として地域経済を支えている状況にありますが、今後も企業との連携による地域経済の活性化を図るとともに、新たな企業立地に取り組むことも必要となっています。また、雇用に関しては、市民が安心して働くための支援体制や、ニート対策等が新たな課題となっています。

観光に関しては、野洲市には年間約 180 万人の来訪者があり、観光資源も豊富ですが、多くの人の流れや地域資源を十分に生かしきれてない状況です。今後は民間主導による活性化に力点を置くとともに、地域の歴史・文化に対する市民意識の高揚も重要な課題です。

5 うるおいある快適なまちをつくり、にぎわいをつくる

人々が集まり、まちを活性化させる拠点の整備とともに、快適でうるおいある市街地の形成に向けて、市域の土地の有効利用が求められています。

また、市民生活を支える道路網については、野洲川と日野川をおける道路橋梁の不足により、隣接市町と連携した幹線道路や広域幹線道路への接続性が低い状況です。また、生活道路の整備とともに、安全に安心して利用できる道路空間の創造が求められています。さらに、多くの市民が利用する公共交通については、鉄道駅など交通結節点の利便性の向上、バス交通の確保・充実などの課題があります。

上下水道や都市公園など快適な生活を確保するための基盤は高い率で整備が進んでいますが、今後は適正な維持管理が必要とされています。また、快適性を求める市民の高いニーズに応えるため、環境保護に関する企業との協力関係の確立や仕組みづくりが必要となっています。

6 市民と行政の協働によるまちづくり

市内に活動する多くの市民活動団体の実態を的確に把握することにより、それぞれの団体が抱える問題点や課題を明らかにする必要があります。また、2007 年を機に、今まで企業等で力を発揮してきた人たちが地域に回帰し、市民活動を支える大きな力となる可能性を秘めていることから、こうした人々の参加を促す仕組みづくりが必要となっています。さらに、自治会など地縁団体やテーマ型市民活動の存在意義を正しく理解し、市民活動との役割分担を明確にしつつ、それぞれの活動の活性化を促す必要があります。

市民参加の第一歩は情報の共有であり、そのために行政は、多様な情報提供手段を確保し、市民が自由に選択できる環境を整備することが求められています。今後は詳

細な情報を求める市民に対し、知りたいことを知りたいときに提供でき、双方向で交流できるシステムの構築が望まれます。また、市民の意見を行政に反映するための仕組みづくりが必要とされています。

市政の運営に関しては、地方自治体を取り巻く環境が厳しくなり、まちづくりの多くを行政が主導して行ってきた従来の行政運営手法を改め、住民自治によるまちづくりを促進するとともに、さまざまな地域課題にきめ細かく対応していくことが求められています。